

研究ノート

米太平洋軍の同盟マネジメント対策と市民社会との連携 —えひめ丸事故とその後の友好関係—

中村 邦子

はじめに	34
1. 太平洋地域の日米安全保障体制とえひめ丸事故	35
(1) 米太平洋軍と日本国との関係	35
(2) 変容する潜水艦隊の役割	36
(3) えひめ丸事故発生とその原因	37
(4) 事故発生直後の初動及び捜索・救助活動	39
2. 同盟マネジメント対策と市民社会による信頼醸成	40
(1) 謝罪と特使派遣	40
(2) ハワイ日米協会が地域社会に果たした役割	42
(3) 日本文化の尊重と異文化理解の姿勢	46
3. えひめ丸事故後の地域間友好関係	48
(1) 少年野球交流に端を発した地域間相互交流	48
(2) ハワイ州と愛媛県とのそしてホノルル市と 宇和島市との姉妹提携	50
(3) 慰霊行事と二度の「アロハ」	51
おわりに	54

はじめに

日米安全保障体制とそれに関連する安全保障問題が突如一般の人々の生活に入り込んだのが、2001年2月9日の米太平洋軍潜水艦隊の原子力潜水艦グリーンヴィル号の愛媛県立宇和島水産高校実習船・えひめ丸への衝突事故（以下「えひめ丸事故」という。）である。4名の実習生を含む計9名の乗組員の命が奪われたこのハワイ沖での事故は、日米安全保障体制を揺るがしかねない事故であった。米太平洋軍の傘下に日本に駐留している司令部は在日米軍、第一軍団（前方）在日米陸軍、在日米海軍、第五空軍や第三海兵機動展開部隊等があり、同盟国として日本は重要な拠点である。米太平洋軍司令部にとって、駐留経費の大きな部分を接受国支援として負担している日本国民は自国の納税者と限りなく近いステークホルダーである。したがって、米政府をあげて、えひめ丸への衝突後には被害者、行方不明者家族や遺族はもちろんのこと日本国民に対する米国の信頼回復を図る必要があった。米沿岸警備隊に加え米海軍による捜索・救助活動の実施、審問委員会等を通じた適切な原因究明及び提督裁決による責任追及並びに遺族・被害者への補償等、米側は民主党政権から共和党政権の移行期に起きたこの事故に対し日本の世論動向を見据えて、被害者に対してできる限りの配慮を払った。

事故現場のハワイが日系移民が多く、日本からの観光や投資収入に依存する親日的な土壌であったことは、悲惨な事故から前向きに進みやすい状況を作り出したことは間違いない。その中で米太平洋軍を中心に地域社会と市民社会を巻き込んだ、同盟体制を安定維持させるための政策及び世論形成対策としてのアライアンス・マネジメント (Alliance Management) (以下、「同盟マネジメント対策」という。) が実施された。その同盟マネジメント対策の努力の賜物として、ハワイ州及び愛媛県との間で各種地域間交流活動が生まれ、両地域間の中・長期的関係構築が始まった。ハワイという至って親日的な地域の特殊性はあるが、えひめ丸へのグリーンヴィル号の衝突という悲惨な事故を乗り越え、日米双方の関係地域の相互信頼関係

が高まり、発展性のある関係に転化した稀有な例を紹介し、同盟マネジメント対策という非戦闘状況の軍の危機管理時の世論形成対策と市民社会との連携の成功例を取り上げたい。¹⁾

1. 太平洋地域の日米安全保障体制とえひめ丸事故

(1) 米太平洋軍と日本国との関係

海洋国家である日本にとって、アジア太平洋地域の安全保障を管轄する米太平洋軍とは日米相互安全保障条約²⁾に基づく同盟体制の枠組みの中で、言わば戦略的相互依存の関係にある。米太平洋軍とは、アメリカ大陸西岸からインド洋の大部分・北極海と南氷洋の半分以上を管轄する、地域を統括する六つの統合軍から構成される米国の統合軍の一つである。米太平洋軍司令官は戦略運用については国防長官及び大統領の、行政案件は統合参謀本部議長の直接指揮下にある。³⁾ 地政学的理由からこれまでのところ米太平洋軍司令官は海軍大将が務めている。同司令官は統合軍司令官として陸海空軍及び海兵隊部隊の円滑な統合作戦の遂行のため指揮を統括運用している。⁴⁾ 米太平洋軍太平洋艦隊所属の空母艦隊である第七艦隊の旗艦「ブルーリッジ」は横須賀に展開されている。そして陸海の攻撃態勢を特徴とする海兵隊部隊は岩国及び沖縄に常駐している。現在米軍の変革（トランスフォーメーション）の一環として海兵隊の一部がグアムへ移転する方向にあるが、依然として日本は米軍の重要な地域拠点となっている。日米相互安全保障条約に基づく同盟体制により、米軍の基地提供や基地に勤務する現地職員の給与等、同盟国である日本が大部分を

1) 本研究ノートへの情報提供者については、論文の為の取材であることを説明の上、引用についても了解を得ている。

2) 外務省 HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku.html>

3) 米太平洋軍 HP: <http://www.pacom.mil/about/pacom.shtml>。なお、行政機関である在日米軍司令部及び在日米海軍は日米同盟に関する事項については駐日米国大使の直接指揮下であり、統合軍の機能としては、米太平洋軍の直接指揮下にある。横須賀に配備されている第七艦隊は米太平洋軍の海軍を統括する太平洋艦隊の直接指揮下にある。

4) 国防総省 HP: <http://www.defenselink.mil/pubs/dod101/dod101.html#organized>
米太平洋軍 HP: <http://www.pacom.mil/about/pacom.shtml>

接受国支援として負担している。

重要な戦略的地域拠点であると共に財政的負担を許容する接受国である日本に対して、米太平洋軍は日本の世論の動向に敏感である。1995年の沖縄での海兵隊員による少女暴行事件が日本の世論を刺激した後、米政府は普天間基地の移設を余儀なくされることとなった。2008年現在、同基地の移転は未だ実現してはいないとはいえ、日本の世論を味方につけることがいかに重要であるかは米政府が身をもって体験したできごとであった。しかし、日本の世論を注視しながらも、米太平洋軍がえひめ丸事故発生後、捜索・救助、船体の引揚げ作業、審問委員会と事故責任者の処罰、被害者への補償の過程を経るまでに迅速かつ適切に同事故に対応するには、米側世論の支持も必要とした。

(2) 変容する潜水艦隊の役割

「silent service (静かなる軍隊)」という通称を持つ潜水艦隊は、諜報、偵察機能を兼ね備え、トマホークでの攻撃能力、核弾頭を搭載した基地の役割を持った秘匿性に富む艦船である潜水艦によって構成される組織である。⁵⁾ しかし、冷戦終結以来、核抑止力と偵察機能が強みの潜水艦隊は、空爆、偵察及び輸送能力並びに災害時の非軍事活動も含む空母艦隊などの洋上艦隊の活躍に押され、存在意義を問われている。冷戦中は国家の軍事機密として開示されてこなかった情報も、米国が他国の地域紛争に軍事費を割かれるにつれ議会も軍の予算構成の効率化を求める方向へと進んでいった。クリントン政権は8年間で潜水艦隊の予算を劇的に削減し、潜水艦の長期建設計画を凍結し、一部潜水艦の基地を閉鎖した。現在、大西洋潜水艦隊に37隻、太平洋潜水艦隊に34隻の攻撃型潜水艦が配備されているが、その数は2001年当時はそれぞれ28隻と27隻であった。⁶⁾ 予算及び艦隊の削減の危機を経て、元来、秘匿を美徳としていた潜水艦隊はその方針を変え、議会やステークホルダーに対して積極的に自分達の存在意義をアピールするようになった。洋上艦と異

5) Scott Waddle, *The Right Thing*, Thomas Nelson, 2003, p.107

6) 米海軍 HP : www.navy.mil/navydata/cno/n87/today/ssn.html 等

なり、平和維持活動や人道支援のようなミッションに潜水艦を使用し万人向けの広報をすることは不可能である。戦闘用戦略兵器であるが故に機密事項が多く、艦船そのものが攻撃兵器である潜水艦の平和利用を国民にアピールするための知恵を働かせる必要に迫られていた。

潜水艦隊にとっての好機会は、2001年1月のジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）大統領の就任に伴う8年ぶりの共和党政権発足であった。共和党は、労働団体を支持母体とする民主党に比較して、国防に積極的な支持母体を持ち、伝統的な外交防衛手段をとるとされている。そして2001年1月から8月の間、米議会の調査部門である会計検査院は、米上院軍事委員会の海軍軍備小委員会の依頼を受け攻撃型潜水艦の見直し及び増強に関する報告書⁷⁾を作成中であった。ロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦である USS グリーンヴィル号がえひめ丸に衝突したのは同年2月9日（現地時間）である。えひめ丸事故は、米会計検査院が攻撃型潜水艦の役割を検討しており、USS グリーンヴィル号が民間人試乗プログラムという形で潜水艦の存在意義を示そうとしていた最中に起きた不慮の事故だった。

(3) えひめ丸事故発生とその原因

えひめ丸事故の過失は、突如浮上してえひめ丸に衝突した USS グリーンヴィル号のみにあった。2001年2月10日の午前8時45分（日本時間）ハワイ・オアフ島沖の南約10海里（約18km）付近にて排水トン数6,080トン、全長110.3メートルの米海軍原子力潜水艦 USS グリーンヴィル号が急浮上し、総トン数499トン、船長58.18メートルの宇和島水産高校水産実習船「えひめ丸」に船尾部分が衝突した。えひめ丸はその後5分程度で北緯21度04.95分、西経157度49.58分、水深は約600メートル、ほぼ水平に沈没。えひめ丸の乗組人数は生徒13人、指導教官2人、乗組員20人の合計35人であり、12人がけがをし、生徒4人、指導教官2

7) 米会計検査院報告書「Force Structure - Options for Enhancing the Navy's Attack Submarine Force」、2001年11月。

人、乗組員 3 人の合計 9 名が死亡した。⁸⁾ 米運輸安全委員会 (NTSB) の報告書によるとえひめ丸事故は艦長、哨戒長、火器管制官、ソナー担当士官を含むグリーンヴィル号の幹部の意思疎通が不十分であったことに起因する。その結果、接近する船舶の解析が不十分となり、潜望鏡使用可能の深さまで浮上するしかるべき手順を踏まずに艦長が緊急浮上実施の決断を下したことで衝突が起こった。また、事故原因を誘発する要因となったのは、乗組員、特に艦長が民間人の訪問者が任務を阻害しないように監督しなかったことである。人命が失われる要因となったのは、潜水艦のラダー (舵) が漁船の船体を切り裂き、えひめ丸が急速に転覆、沈没したことにある。⁹⁾

グリーンヴィル号幹部の問題のみならず、米軍の潜水艦隊の組織としての安全運用が完全でないことも米海軍側は認めざるを得なかった。海軍の特殊部隊の試験的運搬を理由にグリーンヴィル号は十分な安全点検がなされずに出航しており、出航スケジュールの合間に行われる公式査察は 1998 年以来実施されていなかった。事故後、米太平洋軍潜水艦隊は潜水艦運用の規制を改訂した。見張担当と民間試乗者がみだらにやり取りをしないこと、一部潜水艦の操作方法の規制及び禁止事項の追加、民間試乗者のコントロール・ルームへの立入規制がその一部であった。民間人の試乗要請は必ず予定される主要イベントを記して書面で当該潜水艦と米太平洋軍潜水艦隊の指揮系統にて提出すべきこととした。艦隊司令官は訪問者のために計画された運用が適正かどうかを航海地域の水深や運行状況を見据えて安全点検する。さらに、2003 年 8 月以降の潜水艦運用の指針では民間人が機材を運用することを禁じている。(ただし、艦隊司令官の許可があり、艦長の直接の監督下にある場合のみ一部機材を民間人に運用させることが出来る。)民間人の試乗は潜水艦乗組員以外の同行者を含み、24 人までとし、同行者は試乗の最中は他の任務を兼任しないこととする。民間人が同乗した際の運用に関しても通常運用に支障を来たさないような

8) 愛媛県 HP: <http://www.pref.ehime.jp/honbu/jyokyo.htm>、Marine Accident Brief, "Collision between the U.S. Navy Submarine USS Greeneville and Japanese Motor Vessel Ehime Maru near Oahu, Hawaii February 9, 2001" NTSB/MAB-05/01 Adopted: September 29, 2005, p. 52.

9) 米運輸安全委員会 (NTSB) 報告書、p. 52。

詳細な規程の作成が行われた。¹⁰⁾

(4) 事故発生直後の初動及び捜索・救助活動

米側は事故発生直後から被害者の対応につき、不足であるとの批判を受けまいよう、更には日本側が米側の事故後の対応を評価するように尽力した。¹¹⁾ 衝突の第一報を受け米太平洋軍司令官（当時）のデニス・ブレア（Dennis Blair）は、20年前の1981年にUSS ジョージ・ワシントンが航海中に漁船「日昇丸」と衝突して、救助をせずにその場を離れた事件を想起し、グリーンヴィル号がその場に留まっていることをまず確認・指示した。¹²⁾ 米太平洋軍潜水艦隊司令部は事故の一報を受けて、海軍の捜索・救助用船舶及び航空機を即座に事故現場に派遣すると共に、ホノルル沿岸警備隊に海上事故の通報を行った。同沿岸警備隊は通報を受け、捜索・救助活動の通例に従い、まずは捜索・救助用ヘリコプターHH65Aを派遣し、その後救助用艦船及びヘリコプターを順次派遣した。26名の乗組員が救出されたが、9名の行方不明者の存在が確認された。当初、別途捜索・救助活動を実施していた米太平洋軍の艦船及び航空機はその後同沿岸警備隊の指揮下に入り、共同捜索・救助活動を続けた。¹³⁾ えひめ丸が防ぎようのなかった衝突事故について、米太平洋軍は事故被害者に対し可能な限りの支援を行うべきとし、通常は沿岸警備隊が独自に担当する捜索救助活動への船舶、航空機の提供、生存者や家族の渡航費、宿泊費、医療費の提供を行った。¹⁴⁾ その後22日間捜索・救助活動は沿岸警備隊及び米海軍により継続された。悪天候と事故現場の正確な把握がされていなかったため、事故後5日目の2月16日にえひめ丸が発見された。深海探索機「スコーピオ II」の撮影によりえひめ丸の海底での状況を撮影し、3月2日まで行方不明者の捜索が継続された。¹⁵⁾

10) NTSB 前掲報告書、p.38、 p.41。

11) 在京米国大使館メディア分析官、取材、2007年5月、於東京。

12) デニス・ブレア元太平洋軍司令官、取材、2007年8月於ホノルル。（実際は荒波の中グリーンヴィル号がえひめ丸に接近することは遭難者を危険に陥れることとなるため、実質的な救助活動は実施し得なかった。）

13) NTSB 前掲報告書、pp.28-30。

14) デニス・ブレア、取材、2007年8月、於ホノルル。

15) NTSB 前掲報告書、p.30。

行方不明者家族の強い要望により、同年 10 月 12 日にえひめ丸は海底より 100 フィート牽引され、115 フィートの浅瀬に設置され、米海軍及び海上自衛隊のダイバーにより潜水捜索活動が開始された。¹⁶⁾ 海上自衛隊の部隊派遣、協力については自衛隊法第八三条第二項に基づき、愛媛県知事の災害派遣要請を受けて緊急性、非代替性、及び公共性の三原則を満たし、「事態やむを得ないと認める場合」に該当することを確認した上で実施される。えひめ丸事故は国民の関心が高く、その処理は日米間の重要課題でもあることから、行方不明者 9 名を確認しこれらの財産を早急に保護するための緊急性が発生したとされた。非代替性については、日本の船舶であるえひめ丸の船内捜索作業は日本語の読解力を要することと共に家族等関係者の心情を勘案し、米海軍の作業に海上自衛隊が関与する必要があること。そして公共性については国民の関心が高い海難事故における人命及び財産の保護であること、との三点が満たされた。¹⁷⁾ 米太平洋軍は行方不明者家族の要望に従い、史上最深での引揚げ作業であるえひめ丸の引揚げという、「摩天楼の屋上から糸を垂らして地上の針を拾うがごとき難事」¹⁸⁾ を実施した。

2. 同盟マネジメント対策と市民社会による信頼醸成

(1) 謝罪と特使派遣

日米、軍対文民という異文化間の意思疎通を図るためには双方の文化を理解し、双方に説明できる人材が必要である。米太平洋軍は、信頼醸成を念頭においた同盟マネジメント対策として日本勤務を通じて同文化に造詣が深い米軍下士官、米太平洋軍に常駐している海上自衛隊連絡官、退役軍人等、人的資産を見つけだし、活用に努めた。ハワイの地域社会の支援体制確立が必要だと感じた米太平洋軍司令官

16) NTSB 前掲報告書、p.31。

17) 矢野順意「海への祈り-えひめ丸事故とその後 上巻」(株)愛媛ジャーナル、2004 年 pp.214-216。

18) 向山喜浩 「警察学論集第 55 巻第 10 号」立花書房、2002 年、p.10。

(当時)ブレアは、ハワイ日米協会に支援を求めた。¹⁹⁾ ハワイ日米協会を中心に、ハワイの地域社会における大小の市民社会はえひめ丸事故に対して貢献できることを模索した。事故発生直後より、米側は様々な方法で事故の発生の謝罪を行った。まず、外務大臣(当時)河野洋平に対し米國務長官(当時)コリン・パウエル(Colin Powell)からの謝罪と共に、大統領のジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)より日本国民に対する謝罪がなされ、同内容は外相を通じて2月11日午後10時30分に愛媛県知事に伝えられた。²⁰⁾ 翌午後3時50分 関西空港よりホノルルへ toward えひめ丸事故被害者家族を同空港にて駐日米大使のトーマス・フォーリー(Thomas Foley)が待ち受けており、米政府を代表しての謝罪と現地対応の説明を行った。また、一行の帰国後の2月16日の午後1時30分に愛媛県を管轄する在大阪・神戸米国総領事のロバート・ルーダン(Robert Ludan)が県庁を訪れ米原潜が衝突事故を起こしたことを謝罪し翌17日には宇和島水産高校にも足を運び、家族や関係者に謝罪した。²¹⁾

しかし、えひめ丸事故の原因解明と責任所在の追及を理由にUSSグリーンヴィル艦長のスコット・ワドル(Scott Waddle)本人よりの謝罪が先送りにされたことは、日米間の感情のもつれを起し、米太平洋軍は威信回復に様々な観点から取組む必要性に迫られた。日本側のワドルの謝罪要求が紛糾すると、その一方で米側の世論が、米国の最高司令官である大統領が謝罪したにも関わらず、訴追前のワドルへの謝罪をと繰り返す日本側の姿勢に不満を持ち始めた。一旦双方の不満が露呈すると、捜索・救助終了後に620mの海底からえひめ丸を引揚げ、遺体や遺品を回収するという作業についても米世論からは疑問の声が沸き始める。1941年の日本軍の攻撃により沈められたUSSアリゾナは未だに1000体の遺体と共にパール・ハーバーに沈んでいるにもかかわらず、日本人9名のために莫大な税が投入されることの意義を疑問視するとの声が愛媛県にも届いた。²²⁾

19) デニス・ブレア、取材、2007年8月、於ホノルル。

20) 矢野順意、前掲書、上巻、p.22。

21) 矢野順意、前掲書、上巻、p.29。

22) 矢野順意、前掲書、上巻、p.33。

米側は、海軍のしかるべき責任者が宇和島に出向くことが遺族と日本の怒りを沈め、同盟マネージメントに寄与すると判断した。本件の特使として、ワシントンの海軍省の次席指揮官にあたる海軍作戦副部長であるウィリアム・ファロン (William Fallon) が特使に選ばれる。²³⁾ ファロンはまず松山市で愛媛県知事加戸守行及び県議会議長谷本永年と会談し、事故について謝罪と深甚なる遺憾の意を表明した。会談終了後の記者会見で加戸は「ファロン特使が、日本的な感覚で日本的な対応をされたことは、日本国民にとって、家族にとって、とてもいい印象を与えたのではないか」と来県を高く評価した。²⁴⁾ その後ファロンは宇和島に出向き、宇和島水産高校の会議室にて行方不明者の家族と遺族と会談した。行方不明者家族や堀田家孝校長はファロンとの会談を通じて、米海軍は船体の引揚げを実施することを確信した。²⁵⁾ 米太平洋軍総司令官、太平洋艦隊司令官からの、愛媛県知事宛の謝罪並びに今後の努力表明、さらには駐日米国大使 (当時) のトマス・フォーリー (Thomas Foley) から家族に対する謝罪と今後の努力表明などの謝罪行為は愛媛県から評価を得ることとなる。²⁶⁾ また、ファロンに対して行方不明者家族は繰り返し、ハワイ市民の理解と温かいもてなしの心に感謝していると語った。²⁷⁾ 特に特使のファロンが日本へ来てからの対応等々について、愛媛側は米側が誠意ある対応をしてくれたとの印象を持つ。²⁸⁾ 会談から四年経った 2005 年 2 月にファロンは米太平洋軍司令官に就任し、東京と横浜を公式訪問した際に夫妻で宇和島にも足を運んだ。

(2) ハワイ日米協会が地域社会に果たした役割

えひめ丸事故発生後、事故現場のハワイ州ホノルル市において市民社会²⁹⁾ グルー

23) ジム・フォスター在京米国大使館政務担当公使 (当時)、電話取材、2007 年 5 月。

24) 矢野順意、前掲書、上巻、pp.59-60。

25) 矢野順意、前掲書、上巻、p.62。

26) 愛媛県発表、知事記者会見 2001 年 3 月 9 日。

27) 矢野順意、前掲書、上巻、p.62。

28) 愛媛県発表、知事記者会見 2001 年 3 月 9 日。

29) 米国で 1980 年代以降、認識が深まるようになった「市民社会」概念は、様々な集団 (団体) が民主主義の制度の下で市民の政治的・社会的要求を自律的に追求する行為とそれを当然の市民的権利として受容する社会的規範が一般化している社会を意味し、そのような団体は利益誘導団体であったり、理念を同じくする個人の集合体であったり、また親睦を深めるだけ

プのハワイ日米協会を中心に地域社会によるソーシャル・キャピタル³⁰⁾の発露がみられるようになる。ハワイ日米協会という市民社会を中心に、事故直後から遺族の七回忌に至るまでえひめ丸事故関係者とハワイの地域社会は深い関わりを持ち続け、二つの地域間の中・長期的な友好関係の発展に貢献した。ハワイ州及びホノルル市は州法に規定される、ハワイ先住民から受け継いだ文化である「アロハ・スピリット(助け合いの精神)」³¹⁾をモットーに掲げる。また、日系移民が20%以上を占め、日本からの観光収入が重要な財源の一つである同地においては親日的な土壌が米国のどこよりも基盤要因として存在した。³²⁾1986年に設立された非営利団体であるハワイ日米協会は、日米関係を強化するための講演会及び文化・交流活動、地域貢献及び幼稚園児から大学生の青少年に対する日本文化を通じた異文化理解促進の各種教育交流プログラムを行っている。³³⁾米太平洋軍の依頼を受け、当時同協会の専務理事を務めていたアール・オオカワ(Earl Okawa)は、えひめ丸事故被害者への支援、救助・捜索並びに引揚げ活動に起因して発生した日米間の異文化間理解の齟齬解消に努めた。³⁴⁾退役米空軍大佐でありオアフ島ワイレア出身の日系三世のオオカワは、地域社会との関わりを保ちながら大局的な視野も保てる人物である。軍人としてのオオカワは戦闘部門経験に加えて、横田の在日米軍司令部での二度の勤務経験、米太平洋軍司令部政軍担当部長として司令部でのアジア太平洋地域政策立案を担った。退役後はハワイ日米協会の専務理事としてハワイの人々と日本の関係

の団体であったりする。

30) 本研究ノートで使用している「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」とはロバート・パットナムが提唱する宗教、伝統、歴史的慣習等の文化的メカニズムである市民の日常生活の最小単位の共同体での連帯感やお互いに対する気遣い等の無形の資産の交換と社会とのつながりにより伝達される資本である。

31) ハワイ州法 Act186 制定; 同法 Revised Statutes, section 5-7.5 1986年制定, www.capitol.hawaii.gov/hrs2006/Vol01_Ch0001-0042F/HRS0005/HRS_0005-0007_0005.HTM - <http://www.co.honolulu.hi.us/refs/cclpol/97-117.htm>, http://capitol.hawaii.gov/session2008/bills/HB1521_.pdf
アロハ: やさしさ、謙虚な心、他人への思いやり、協調性・和、忍耐力、見返りを期待することなく他人に分け与える精神等。

32) 向山喜浩 前掲書、pp.13-14。

33) Japan America Society of Hawaii HP: <http://www.jashawaii.org>

34) アール・オオカワ、メール取材、2007年4月。

を良好に保つべく各種教育プログラムを立ち上げた。³⁵⁾ その経験に基づき、えひめ丸事故を発端に日米関係が悪化することを阻止すべく、米太平洋軍司令部とオオカワは協調し、地域社会における同盟マネジメント対策を市民社会としての草の根レベルで実施したのである。³⁶⁾

同協会は2001年2月12日から4月にかけて、えひめ丸事故に対する義捐金として日系人連合協会や日本語放送のKIKUテレビなど他の12の団体と合わせて、16万ドルを集めた。同義捐金は同年5月30日にオオカワ、日系人連合協会会長のケン・サイキ (Ken Saiki) 及び KIKU テレビ社長のジョアン・ニノミヤ (Joanne Ninomiya) が宇和島市を訪問し、石橋宇和島市長に届けた。³⁷⁾ その他にもラジオ KJAPAN 放送での呼びかけによって集められた4500ドル、ウクレレ奏者のジェイク・シマブクロ作曲の「えひめ丸」のCD売上の収益金等³⁸⁾ が届けられ捜索活動が難航して1ヶ月に及ぶ滞在を余儀なくされた行方不明者家族のために役立てられた。そして船体引揚げ後はえひめ丸の慰霊碑建立計画に関わり、その後同慰霊碑の維持管理を実施するために2001年11月にえひめ丸慰霊碑管理協会 (Ehimemaru Memorial Association) が設立され、オオカワは初代理事長となった。³⁹⁾

ハワイ日米協会は、行方不明者家族の支援と並行して日米双方の世論の不満を抑えることを中心課題にあげた。オオカワは日米双方の異文化理解を促すことで、世論の不満が解消されると仮定し、事件発生三ヶ月後の2001年5月2日に、ハワイの地域社会における文化的相違により起こりうる不満を払拭するためにハワイ東海インターナショナル・カレッジにて「えひめ丸の悲劇：日米の反省」という題材のパネルディスカッションを開催する。⁴⁰⁾ パネリストは、謝罪と許容という観念につ

35) アール・オオカワ、略歴 2007年2月1日。

36) アール・オオカワ、取材、2007年1月、於ホノルル。

37) アール・オオカワ、前掲メール、共同通信報道 2001年6月1日。

矢野順意「海への祈り-えひめ丸事故とその後 下巻」(株)愛媛ジャーナル 2007年 p.224、矢野順意、前掲書、上巻、p.151。

38) ジェイク・シマブクロ、取材、2007年5月。

39) 矢野順意「海への祈り-えひめ丸事故とその後 中巻」(株)愛媛ジャーナル、2006年 p.98。それらの功績が称えられ、オオカワは2005年に旭日小綬章を受賞する。

40) “The Ehime Maru Tragedy: Lessons Learned for the U.S. and Japan” p.6 Japan-America Journal/Summer, 2001.

いては日本社会の研究を専門とする人類学教授のタキエ・リブラ (Takie Libra)、米側の司法制度の説明を同大学法学部教授のマーク・レビン (Mark Levin) 並びに仏教的観点から遺体引揚げの重要性についてハワイ大学の宗教学の元教授のジョージ・タナベ (George Tanabe) の3名であった。⁴¹⁾ 同パネルディスカッションを通じて、何故ワドルが訴追前に事故被害者や遺族に謝罪をしなかったことが日本側にとって問題となったか、日本側が遺品の回収に固執する宗教的及び文化的背景、日米での謝罪という行為の持つ意味とその認識の違いを説明する試みがなされる。同協会はハワイの地域社会に対して日米関係の様々な分野に関し、定期的に講演会やパネルディスカッションを開催し啓蒙活動に努めている。参加者として同協会の会員、日本商工会議所、日系アメリカ人の集合体であるハワイ日本文化センター等を通じ広く募った。専門家によるパネルディスカッションを開催することで、ハワイの一般の人の中に沸き起こった疑問に対する説明が提供されたのである。

このパネルディスカッションの開催は、ハワイの地域社会の世論がえひめ丸事故への好意的な関心を維持し続けることに貢献した。米太平洋軍が主体となって遺族や行方不明者家族のサポートを実施したとしても、長期滞在を余儀なくされている同家族等が地域社会からのサポートを得られなかった場合には双方の友好的関係の構築は望めない。また事故現場の世論が、例えばえひめ丸の船体引揚げに対して反対を主張した場合に、アメリカ全体の世論もそれに引きずられることとなり、引揚げの予算歳出がままならなかった可能性も否めない。オオカワはハワイからアメリカ全土に向けてえひめ丸事故への協力の支持を発信することで、同事故が日米関係に与える衝撃を緩衝するように努めた。⁴²⁾ と同時に、ハワイでの支持について適宜愛媛、宇和島側にもその事実を報告することで、事故を乗り越えて良好な日米間の関係構築の基盤を積み上げていった。全国紙の報道を通じ、日本側世論が米側の対応が不十分であるかのような印象を持つ中で、オオカワは事故当事者、行方不明

41) アール・オオカワ、取材、2007年1月。

Udell, Joe; "The Birth of the Ehime-Hawaii Ohana" – How a friendship was born out of tragedy, The Hawaii Herald, 2008年2月1日。

42) アール・オオカワ、メール取材、2007年4月。

者家族や遺族が納得するアメリカ側の対応を直接的に伝達することを重視する。オオカワが宇和島を訪れ宇和島市長の石橋寛久及び宇和島水産高校校長（当時）の堀田家孝と懇談し、同パネル・ディスカッションの開催と成功を報告したのはその一例である。その報告の際に、堀田は同席した日本側プレスに向き直って、日米両側の言い分を理解しなくてはだめだ、と報道の公平性について嗜めた。⁴³⁾

(3) 日本文化の尊重と異文化理解の姿勢

米太平洋軍は引揚げにあたって、行方不明者家族の日本的な心情を慮る計らいと日米相互理解の一環として、ハワイ州立の学術機関であるハワイ大学宗教学部長のジョージ・タナベ（George Tanabe）教授⁴⁴⁾をアドバイザーに起用する。引揚げの責任者を務めた海軍少将ウィリアム・クレム（William Klemm）は行方不明者家族が悼みとともに、民間人が試乗中の米原子力潜水艦による起こるべきでない事故という、絡み合った要素に対して憤りを覚えていることを認識していた。行方不明者家族の要請に基づき、引揚げ作業をビデオ録画し、遺族や行方不明者家族に渡されることとなったため、その作業にあたる若い米軍ダイバーの意識を高め、作業を確認する行方不明者家族の心情を慮る策がとられる必要があった。海上自衛隊探索隊「ちはや」のダイバーも合わせて約 70 名の日米のダイバーがパール・ハーバーのドックに集結し、タナベは引揚げ作業のあらゆる状況を想定して適切なふるまいや態度をダイバー達に教授した。作業中に談笑することを禁じ、敬意を持って遺体や遺品に接すること、遺体が発見された場合は骨壺に納めるかのように足から頭に向けて袋に収納すること等の注意事項を伝達した。その他どういう行動を取るべきかの疑問点が生じると、タナベは他の仏教学の権威とも連絡を取り、相談をした。⁴⁵⁾ 米

43) アール・オオカワ、取材、2007年1月、於ホノルル。

44) えひめ丸事故発生6年後の七回忌を機に日本政府外務大臣賞受賞。

45) Tanabe, George, "Remembering the Ehime Maru - An Act of Humanity and a Model for International Relations", The Hawaii Herald 2008年2月1日。遺品の回収を素手で行うか否かの議論が生じた際は仏教の専門家であるタナベも答えに窮する。この扱いは、日本の仏教学者間でも結論が出なかった事象であった。しかし、結果的に、遺体発見時にグローブを取り、素手で扱った映像を見た遺族はその行為に感謝の意を示した。

軍ダイバーは遺品を扱うにあたって、遺品をモノとして扱うのではなく、亡くなった方の形見として丁寧に素手で袋へ収め、遺族に手交することを学んだ。行方不明者が水中で発見された場合も手を合わせ、「友人が発見された。」と報告をした。⁴⁶⁾ 米海軍は、遺体が発見、収容される都度、その旨を全行方不明者の家族に連絡した。来布中の行方不明者家族に対しては、米海軍の依頼により、日本側えひめ丸事故対策本部担当者が米海軍の代わりにその連絡を行うこともあった。収容された遺体の身元が検視局により確認された段階では、その連絡は米海軍捜索活動責任者である海軍少将クレムと日本側同対策本部担当者の立会いの下で当該遺族への連絡がなされた。⁴⁷⁾

米海軍の捜索活動の終了に当たっても日本国内世論が納得のいく終結方法が模索される。米海軍の作業を海上自衛隊が最終検証することにより日本国内の世論を納得させ、海上自衛隊の「ちはや」の日本人ダイバーが米海軍ダイバーとともに海中で共同捜索活動を実施することで、引揚げ作業に対する米側世論の理解を得る意図であった。⁴⁸⁾ 共同捜索及び引継ぎの調整にあたっては、潜水技術、装備の相違からくる安全上の問題等日米双方への調整を必要とした。同年 11 月 15 日、米海軍捜索活動責任者であるクレムと、「ちはや」艦長蔵本一佐は、米海軍ダイバー及びこれを引き継いだ海上自衛隊ダイバーが繰り返し捜索したが、唯一発見されていなかった（故）水口峻志氏が今後生きて発見される可能性は無い、と同氏の両親に報告し、船内捜索活動終了の了承を得る。それを受けて、日米は船内捜索活動の終了を決断し、その旨発表した。⁴⁹⁾ 翌 2001 年 11 月 16 日に水口夫妻及び堀田宇和島水産高校校長等はえひめ丸船内捜索終了時にコマンド・センターのクレム以下米太平洋軍関係者を訪ねる。堀田校長は、米海軍が船体の引揚げと遺体の回収について日本的な考え方を理解し、尊重して作業を実施したことを学校に戻り生徒達にも伝えたい、

46) 産経新聞 2002 年 8 月 17 日。

47) 向山喜浩、前掲書 p13。

48) 向山喜浩、前掲書。

49) 矢野順意、前掲書、中巻、pp.75-77。

と謝意を述べた。⁵⁰⁾

愛媛・ハワイの市民社会の原動力の一つとして、えひめ丸事故の被害者である行方不明者家族（後の遺族会）代表をあげることができる。唯一遺体が揚がることのない実習生の（故）水口峻志氏の父親の水口龍吉は宇和島市の職員であり、遺族会の中心人物である。事故後捜索打ち切りに到るまで、日本政府関係者及び米海軍関係者は水口夫妻のみせる気遣いに常に心を打たれていた。たとえば、（故）峻志氏が見つからない中でも探索・潜水後のブリーフィングの都度、水口は、米海軍のダイバーに身の危険を冒してまで作業をしないで欲しいと伝えていた。11月6日に米海軍による船内捜索が完了した旨のブリーフィングを受けた際、水口夫妻はそれまでの捜索活動に対して米海軍に謝辞を述べ、ヒッカム空軍基地内コマンド・センターに飾って欲しい、と感謝の気持ちを込めて花束を贈呈する。24本のバラの花束を渡されたクレムは「これまでの私の人生の中で、もっとも素晴らしい感動的な出来事だった。」と言及している。⁵¹⁾ 水口夫妻を初め、行方不明家族の見せる気遣いは日米を問わず関係者の心を打ち、関係者及びホノルルの市民社会をより積極的にえひめ丸事故への支援活動へと導いた。

3. えひめ丸事故後の地域間友好関係

(1) 少年野球交流に端を発した地域間相互交流

ハワイ日米協会がホノルルにおいてソーシャル・キャピタルを発揮し、地域社会を盛り立てたのと同様に、愛媛側も市民社会を基盤に、日米の友好的な関係の維持に努めていた。市民社会が始めた交流事業が発端となり、地域間での姉妹提携が結ばれ、交流関係の枠組みが作られた。地域間の関係改善を国に委ねるだけでなく、地方自治体等も主体的な位置を占めることで、信頼関係構築における地方の「市民

50) 矢野順意、前掲書、中巻。

51) 矢野順意、前掲書、中巻、pp.75-77。

力」⁵²⁾ を発揮したのである。スポーツ交流は地域間の国際交流として、共通の言語を持たずとも連帯感を持ち相互理解の一步となる事業である。そしてチーム・スポーツとなるとそれは一つの小さな市民社会を形成し、ソーシャル・キャピタルを発揮することとなる。松山市選出の戒能潤之介愛媛県会議員は、ボビー・バレンタイン（当時ニューヨーク・メッツ監督）が持つような、日本の地方の子供達と野球を通じた交流を持ちたい、という要望を叶える企画立案を行っていた。戒能は、愛媛県は日本における野球の発祥地とも言われ、「野球」という言葉は野球殿堂入りを果たしている正岡子規が英語を訳して造語したことに着目し、野球交流を通じた日米の国際交流の実施を決意する。⁵³⁾ 日米野球交流大会の計画をしている最中にえひめ丸事故が起こったため、戒能は遺族代表の水口龍吉にも計画遂行の是非を相談、確認し、同大会を事故による犠牲者の追悼の意味と、事故を風化させないためにハワイ州との交流事業にすることを考えた。戒能はホノルルに足を運び、ハワイ州政府産業経済開発観光局長（当時）であるセイジ・ナヤ（Seiji Naya）に掛け合い、愛媛における大会開催の企画立案を続行した。

日米、愛媛・ハワイのいずれの政府から補助金を得ることもなく、手弁当と寄付金を募って 2002 年 2 月にえひめ丸事故の犠牲者追悼と日米の交流親善を目的とした日米の小中学生による 4 泊 6 日の大会が愛媛で開催された。「第 1 回愛媛・ハワイ交流少年野球大会」は 2 月 29 日に坊ちゃんスタジアム（松山市）で行われ、翌 30 日は宇和島市丸山球場でも開催された。⁵⁴⁾ 同大会には ハワイ・ホノルルの小中学生 26 名、ナヤ、ハワイ州議会上院議員ウィリー・エスペロ (William Espero)、同議会下院議員 ケン・イトウ (Ken Ito) 等州政府関係者・保護者を含む 75 名及びバレンタインが来県。愛媛県からは小中学生の選抜チーム 49 名が参加。えひめ丸事故の遺族は、自身らがホノルルで受けた歓待にお返しをするかのように、大会にみかん、カップヌードル、牛鬼 T シャツ等の差し入れを行い、共同で大会へ 30

52) 末吉興一、「連携の必要性」外交フォーラム、2007 年 11 月号、pp.18-21。

53) 戒能潤之介愛媛県議会議員、取材、2007 年 5 月、於松山。

54) 「愛媛・ハワイ交流少年野球大会開催」パンフレット。

万円の寄付を行う。⁵⁵⁾ ハワイの選抜 2 チームと県内選抜 4 チームによる 4 試合が行われ、県内チームが三勝一敗の成績を収めた。30 日はハワイ側とバレンタイン監督約 80 名が宇和島水産高校を訪問、黙祷、献花。事故犠牲者の遺族も参列、白菊を捧げた。この大会は両地域間の文化や教育の交流発展のきっかけとなったのである。⁵⁶⁾

(2) ハワイ州と愛媛県との、そしてホノルル市と宇和島市との姉妹提携

草の根のスポーツ交流が発端となり、ハワイと愛媛との間の公式な地域交流である姉妹都市提携へと発展していく。愛媛、ハワイ双方の議員が同野球大会を成功に導いたことで、ハワイ州側は正式に姉妹交流を実施したい旨を非公式に愛媛側に打診した。その結果、州議会下院議員のイトウは 2003 年 2 月 27 日に同下院に「米国ハワイ州と日本国愛媛県との姉妹都市締結に関する決議案」を提出し、3 月 13 日に同決議案は下院で可決、4 月 17 日には上院でも可決された。下・上院公聴会において、ハワイ日米協会のオオカワはハワイ・愛媛の相互交流の地域社会による支持を表明した。愛媛県は同決議文を 5 月 22 日に受領し、愛媛県議会は「アメリカ合衆国ハワイ州との姉妹提携に関する決議」を 7 月 11 日に議決し、同年 11 月 1 日にはホノルルにおいて加戸愛媛県知事及びリンダ・リングルハワイ州知事が調印式にて「日本国愛媛県とアメリカ合衆国ハワイ州との姉妹締結宣言」に署名する運びとなった。⁵⁷⁾ 県と州との姉妹締結を受けて、ホノルル市長から松山市若しくは宇和島市との姉妹都市提携の要請が行われる。当初は議会承認を必要としない友好都市関係というアプローチも検討されたが、2004 年 6 月 14 日に宇和島市とホノルル市は文書を交換し、無事に姉妹都市提携を達成することとなる。こうして、姉妹都市交流は愛媛・ハワイ間の友好関係を強化し、事故を風化させることを防ぎ、前向きな相互関係を生み出す相乗効果をもたらしたのである。

姉妹州・都市交流の枠組みの具体的実施に関し、事件を風化させること無く、未

55) 戒能潤之介、取材、2007 年 5 月。

56) 矢野順意、前掲書、下巻、p.56。

57) 矢野順意、前掲書、下巻、p.123。

来志向で市民レベルの交流を図るため、愛媛県は愛媛国際交流協会を設立し、市民社会による相互交流が持続する仕組みを作り出す。さらに、「県民が主体的に実施する米国ハワイ州との交流活動を促進・支援することを目的に」ハワイ州との交流に関心のある団体や個人を会員に、2004年2月12日に愛媛県と愛媛県国際交流協会によって「愛媛ハワイ会」が立ち上げられた。⁵⁸⁾ その枠組みの中で、2006年以来例年大学の夏季休暇を利用しハワイ大学の日本語学部の学生が二名、インターンとして愛媛国際交流協会です仕事をし、地域との交流を深めている。また、ハワイ日米協会はフリーマン財団の助成金を得て、2005年にホノルルの名門公立校であるカーナナコア中学と中・高一貫教育の愛媛県立宇和島南中学との姉妹校関係を結んだ。⁵⁹⁾ 初年度を含め3年間、ハワイ日米協会主導の相互の教員及び学生交流の後に両校は自主的に交流活動を継続することとなっており、2008年に各校の自主的な交流が開始された。

(3) 慰霊行事と二度の「アロハ」

えひめ丸事故を通じて、異文化間の相互理解とは政府や市民社会の努力と信念による対話、相手への共感を知識によって補うものであることが示された。また、大勢の犠牲者を出したえひめ丸事故は事故の当事者のみならず、事故現場であるホノルルでも心痛をもたらし、その鎮魂や癒しの儀式を要することとなる。海と共に暮らす南太平洋・ポリネシアの遠洋航海文化を受け継ぐハワイの人々にとって、えひめ丸事故は身近な事件であり、その犠牲を悼んだ。そして、ハワイアンと称される、ハワイの先住民が継承する南太平洋及びポリネシア文化は、古代日本との類縁性がある祖先崇拜や靈魂観念を持つ。⁶⁰⁾ したがって、行方不明者家族が遺品や遺骨の捜

58) (財)愛媛県国際交流協会 HP:「愛媛県ハワイ州姉妹交流連絡協議会 (略称:愛媛ハワイ会)」
<http://www.epic.or.jp/hawaii/hawaii.html>、戒能潤之助愛媛県議会議員、取材、2007年5月。

59) 姉妹校提携同意書、プリンスデイビッドカワナコア中学校、愛媛県立宇和島南中等教育学校、2005年10月13日。

60) 後藤明「ハワイ・南太平洋の神話」、中公新書、1997年、p.162、p.202。

ハワイでは愛する人が働き盛りに突然死を遂げると、黒魔術を疑い、その呪いを解くためにお祓いを死者に施す。最愛の者が死んだときには、その人の大腿骨、頭蓋骨などの骨を家の中や枕元に保管する風習もある。

索を重要視することに共感する土壌があったのである。⁶¹⁾ 2001年3月4日、事故後1ヶ月経ち、ポカ・ラエヌイ (Poka Laenui) というハワイアン、弁護士であり活動家が、フラ舞踊団体等ハワイアン団体に声をかけ、行方不明者の無事を祈り、魂を慰める「アロハの会」を開催した。⁶²⁾ 対象は事故犠牲者の家族に限らず、事故に心を痛めた者誰もが参加可能な会であった。海軍の審問委員会が始まるタイミングで開催されたこの式典にはえひめ丸事故の遺族も多数集まり、宇和島市長や在ホノルル日本国総領事等当局関係者も列席したしめやかな会となった。ハワイアンのチャンティングと呼ばれる神への呼びかけや、ウクレレ奏者ジェイク・シマブクロ (Jake Shimabukuro) が作曲した「えひめ丸」という曲が演奏され、遺族は海に献花をした。その際、ハワイの伝統文化の象徴であるポリネシアン・カヌーのホクレア号が海上の事故現場付近まで人々を運搬した。

九人の行方不明者の霊を慰め、えひめ丸事故を風化させないため、又、安全な海を祈念する目的で行方不明者家族、愛媛県等は、2001年8月頃から宇和島とホノルルの双方に、本件事故に係る慰霊碑を建立する意向を示していた。⁶³⁾ 愛媛県は、同年10月上旬から中旬にかけてハワイ州政府、ホノルル市郡政府及び米太平洋艦隊に対して、慰霊碑建設への協力を正式に要請する書簡を手交していた。日本政府による事前の側面支援も奏功して、えひめ丸事故発生1周年2002年2月9日までにホノルル市所在のカカアコ臨海公園に、えひめ丸の錨を使用した慰霊碑の除幕式が開催される運びとなった。⁶⁴⁾ 慰霊碑建立にいたるまで、えひめ丸慰霊碑管理協会の理事長としてオオカワは、慰霊碑に刻まれる文言のホノルルでの受け止められ方にまで日米文化の相互理解に細かい注意を払う。⁶⁵⁾ えひめ丸事故の一つの節目の慰霊行事として、2007年2月9日、ホノルルのカカアコ・臨海公園えひめ丸慰霊碑

61) 後藤明、前掲書、p.159

ハワイでは死者はまず、さまよえる魂の国アオ・クウェアを通り、生前に自分の祖先神によって居場所を確保された者のみが祖先神の国アオ・アウマクアの正しい場所クレアナに行けるとされる。

62) ホノルル Olelo TV、2001年3月4日放映。

63) 矢野順意、前掲書、上巻、p.256、p.284、中巻、pp.12-16。

64) 向山喜浩、前掲書、p.12、矢野順意、前掲書、上巻、p.210。

65) 矢野順意、前掲書、中巻、p.138、p.170。

にて七回忌の式典が行われた。9人の遺族や愛媛県知事加戸守行、宇和島市長石橋寛久ら約200人が出席し、6年前の事故発生時刻に黙祷をささげた。遺族代表として水口龍吉が「6年間悲しみをこらえてきたが、多くの人に支えてもらって感謝している。」とあいさつした後、慰霊碑に次々と献花がされた。⁶⁶⁾

慰霊式典終了後、えひめ丸事故犠牲者遺族の主催で執り行われた「えひめ丸アロハの集い」は、ハワイでお世話になった方々にお礼をしたい、という水口の発案をオオカワが引き取った形で企画された。当初70人程度の会を想定していたところ、最終的には日本側参加者が約60名、ハワイ側が80名の総勢150名規模のハワイ・プリンスホテルにての会となった。⁶⁷⁾オオカワ、愛媛県知事、宇和島市長、ハワイ県知事代理、在ホノルル日本国総領事の挨拶の後、遺族代表として水口はハワイの人々のアロハ・スピリットや温かさについて語ると共に、ポリネシア航海カヌーのホクレア号がハワイを出発し、宇和島に同年5月に寄港予定であることについて触れ、「ホクレア号が9人の魂を宇和島に運んでくることでしょう。」⁶⁸⁾との言葉で締めくくった。えひめ丸アロハの集いにはその他、交代でえひめ丸慰霊碑の清掃当番を担っている日系人連合協会、イオラニ高校及びセントルイス高校等の学生や日ハワイ少年野球交流の関係者や姉妹校交流を実施しているカアナナコア中学の生徒達等、えひめ丸事故後6年の歳月を経てなお継続している市民社会間の交流の縮図を表している。

えひめ丸事故後の対応について、米海軍の原潜による不慮の事故は許されるべきでないとしながらも、米国政府や米海軍はできる限り日本側に配慮したと遺族等からも概ね評価された。水口夫妻等は「えひめ丸」船体引揚げ作業中に発生した9月11日の米同時多発テロ事件の際も米側が中断することなく作業を続行したことに

66) 「えひめ丸事故から6年目(七回忌)慰霊式・アロハの集いの記録」 2007年2月9日、協力愛媛県教育委員会、愛媛県広報広聴課。同じ時刻に宇和島水産高校であった「追想の日」式典には、在校生ら約350人が出席。えひめ丸から引揚げた鐘を9回鳴らして黙祷し、玄関前の慰霊碑には白菊を手向けた。

67) アール・オオカワ、電話取材、2007年1月26日。

68) 「えひめ丸事故から6年目(七回忌)慰霊式・アロハの集いの記録」 2007年2月9日。

感謝を示し、また、日本側関係者の日本政府、愛媛県、宇和島市の関係者、在ホノルル日本国総領事館、外務省邦人保護課、米国海軍、海上自衛隊連絡官、潜水艦救難艦「ちはや」、ハワイの地域社会等にも合わせて謝意を表明している。⁶⁹⁾ その感謝の気持ちは、えひめ丸事故が起きた7ヶ月後の米同時多発テロ事件発生の際に愛媛側より具体的な形で米国に示された。「えひめ丸事故に関して水産高校だけに寄せられた米国側からの救援金が1,800万円を超えていること、テロ事件発生後にもかかわらず、ハワイ沖では昼夜に渡ってほとんど休む間もなく、引揚げ作業が継続されているという気持ちにも報いたいとの趣旨」⁷⁰⁾から、県職員、教職員、県議会議員、警察官、宇和島市職員、同市議会議員、関係団体役職員その他2万4,016名より募金が集められた。2,959万5,135円の募金に県からの見舞金を合わせた3,248万5,000円が米国多発テロ事件被災者救援金、テロ事件の被災者へのNY州世界貿易センター救援基金へ送金された。⁷¹⁾

おわりに

えひめ丸事故は多くの人々に深い心痛をもたらした悲惨な事故であったが、事故を契機に世代を超えて愛媛とハワイとの地域交流が盛んになり、事故発生以前よりも同地域間の信頼関係が深化した。⁷²⁾ えひめ丸事故の米側の対応は米太平洋軍の同盟マネジメント対策という視点の下の人的及び金銭的資源の投入に始まり、その後市民社会の活発な動きに支えられた。結果として生まれた地域間の中長期的な友好関係の構築がどの程度地域性や属人性に左右された偶発的なものであったかは定かではない。日本への駐留経験を多く持つ米太平洋軍が加害側であったことは、日本側に対してより適切な配慮がなされた要因であったのか。加害側が例えば同じ同盟マネジメント対策を行うにせよ、米中央軍であったら対応は違ったのか。事故

69) 矢野順意、前掲書、下巻、pp.46-49。

70) 矢野順意、前掲書、上巻、p.288。

71) 矢野順意、前掲書、上巻、p.313。

72) 矢野順意、前掲書、上巻、p.350。

現場が親日的なハワイではなく他の米国の沿岸州であった場合に同じように地域社会の支援が得られたか。被害側がえひめ丸ではない船舶であった場合に被害者や遺族はどのような反応となったか。加害側が同盟国以外の潜水艦だった場合にどのような対応が期待できたか。これらの仮定には不確定要素が多く、その答えは肯定的でもありうるし否定的でもありうる。

一つ言えることは、えひめ丸事故は、同盟マネジメント対策として事故発生に際し市民社会と連携した成功例として顕著である。危機管理対策の成功例を検証し、それを記憶に止めておくことは、仮に国を跨って日本が加害側に立った際にどのような対応が可能若しくは適切であるかを考える上で無駄にならない作業である。人為的事故が起きた際の危機管理時には、その場その場で関係者が試行錯誤の上で事態収拾に最善を尽くし、途中で軌道修正しながら迅速に柔軟に対応することとなる。被害者への対応を第一に考えつつも、関係世論に対しても最善を尽くしているという姿勢を訴え、理解を求めることも重要である。えひめ丸事故の事例は、危機管理対策の上で事故被害者の立場、文化や心情を斟酌した対応がその後の二国間の中長期関係にどのような影響を与え得るかをイメージする材料となろう。また、市民社会と官の連携、市民社会の力を活用した地域社会の協力要請の例も同様に、今後の検討課題として参考となろう。

末筆となるが、2月9日を迎えるに当たり、改めてえひめ丸事故で亡くなった9名の方々のご冥福をお祈りする。

(了)

(筆者は在パキスタン大使館二等書記官 (前在ホノルル総領事館副領事))